



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月26日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋元 健 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年8月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	48,489	6.7	2,479	△4.5	3,784	1.2	3,134	9.8
2022年12月期第2四半期	45,462	15.4	2,596	△12.1	3,737	11.2	2,855	12.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,701 百万円 (△4.2%) 2022年12月期第2四半期 3,863 百万円 (46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	76.68	—
2022年12月期第2四半期	69.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	137,985	113,794	80.2
2022年12月期	137,493	111,296	78.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 110,725 百万円 2022年12月期 107,634 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年12月期	—	30.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 なお、2023年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	14.0	8,975	11.5	9,000	0.9	7,010	1.3	171.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	42,206,540株	2022年12月期	42,206,540株
2023年12月期2Q	1,321,867株	2022年12月期	1,334,654株
2023年12月期2Q	40,877,402株	2022年12月期2Q	40,865,593株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2023年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染抑制の措置やそれに伴う行動制限の緩和により正常化が進み、需要が回復してきました。半導体をはじめとする電子部品や材料等供給の国際的ひっ迫による厳しい状況が続きましたが、影響は軽減してきています。一方、電気料金の値上げ、国内での物価上昇に伴う給与の引き上げ実施などがコストアップ要因となりました。

このような状況の中、当社グループは、カメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、プリンター部品などの販売が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は484億89百万円（前年同期比6.7%増）、連結経常利益は37億84百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億34百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、打上げから6年経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」と、同じく2年半経過した「CE-SAT-II B（シーイー・サット・ツービー）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や内製コンポーネント、撮影画像の販売も継続しております。また、JAXAのH3ロケット2号機へ当社の超小型衛星「CE-SAT-IE（シーイー・サット・ワンイー）」の搭載が決定され、現在その準備を進めています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの販売が好調に推移しており、これにより当社が扱っているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品について前年同期と比べ売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキヤナーユニットは、レーザープリンターの需要が減少しつつあり、前年同期と比べ減収となりました。一方、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、本体新製品の立ち上げに伴う生産数の増加により、大幅な増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は286億57百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は35億14百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキヤナーは、韓国やインドで販売が好調でしたが、部品の納期遅延による生産調整や需要の減少により、欧米や中国、日本国内で販売が前年同期を下回り、減収となりました。ハンディターミナル関係では、ハンディターミナル本体の販売は堅調でしたが、モバイルプリンターや付属品の販売数が前年同期を下回りました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体の生産が前年のコロナ影響による減収から順調に回復し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は141億77百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は9億43百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、日本国内向けに、ソフトウェアのインストールが不要でPCと接続したらすぐにスキャンできるドキュメントスキヤナー「R30」を発売しました。また、可動式のスポットライトを搭載し、アルミ削り出しボディを使用した小型Bluetoothスピーカー「albos Light & Speaker」の販売も、昨年の発売以来堅調に推移しています。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が回復してきており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、金融機関向けのシステム開発、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、売上が増加しました。環境機器事業では、歯科用ミリングマシンの販売が好調に推移し、「MD-500」「MD-500S」の販売台数は前年同期を上回りました。医療関連機器では、血圧計は販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸び、前年同期と比べ売上は増加しました。なお、スペースワン株式会社において、小型ロケット打上げサービス開始に向けた準備に伴う費用が引き続き発生しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は56億54百万円（前年同期比16.1%増）、11億18百万円の営業損失（前年同期は10億10百万円の営業損失）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,379億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加しました。流動資産は896億70百万円となり、7億76百万円増加しました。固定資産は483億15百万円となり、2億84百万円減少しました。うち有形固定資産は404億80百万円となり、6億54百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は241億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少しました。流動負債は183億45百万円となり、19億52百万円減少しました。固定負債は58億45百万円となり、53百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,137億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億98百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加及び売上債権の減少等により、営業キャッシュ・フローは55億38百万円の収入（前年同期比45億73百万円収入増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強のための設備投資等による支出により20億98百万円の支出（前年同期比18億69百万円支出減）となり、フリーキャッシュ・フローは34億39百万円のプラスとなりました。また、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により12億31百万円の支出（前年同期比5億84百万円支出増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は260億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億79百万円増加しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2023年1月27日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主のみなさまへの安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

中間配当金につきましては安定的な株主還元の観点から、前期の年間配当金の1/2となる1株につき30円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,764	27,444
受取手形、売掛金及び契約資産	27,317	23,226
リース投資資産	161	111
商品及び製品	2,759	3,010
仕掛品	11,747	13,619
原材料及び貯蔵品	191	190
短期貸付金	20,000	20,000
その他	1,951	2,066
流動資産合計	88,893	89,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,897	14,658
機械装置及び運搬具(純額)	2,300	2,450
工具、器具及び備品(純額)	4,060	3,726
土地	18,600	18,601
リース資産(純額)	630	620
建設仮勘定	644	422
有形固定資産合計	41,134	40,480
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,303
繰延税金資産	916	672
退職給付に係る資産	2,138	2,437
その他	684	809
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,830	6,222
固定資産合計	48,599	48,315
資産合計	137,493	137,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,013	12,049
電子記録債務	748	949
リース債務	148	118
未払費用	1,301	1,232
未払法人税等	2,036	1,051
賞与引当金	420	438
役員賞与引当金	84	22
受注損失引当金	472	649
その他	3,072	1,835
流動負債合計	20,298	18,345
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,200	3,200
リース債務	684	638
繰延税金負債	37	51
役員退職慰労引当金	200	181
退職給付に係る負債	1,475	1,465
その他	0	7
固定負債合計	5,898	5,845
負債合計	26,196	24,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,609
利益剰余金	93,167	95,075
自己株式	△2,482	△2,458
株主資本合計	106,263	108,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	525
為替換算調整勘定	1,938	2,901
退職給付に係る調整累計額	△924	△895
その他の包括利益累計額合計	1,370	2,530
非支配株主持分	3,662	3,068
純資産合計	111,296	113,794
負債純資産合計	137,493	137,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	45,462	48,489
売上原価	36,815	39,903
売上総利益	8,646	8,585
販売費及び一般管理費	6,050	6,106
営業利益	2,596	2,479
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	50
助成金収入	23	647
為替差益	1,050	617
その他	25	14
営業外収益合計	1,163	1,330
営業外費用		
支払利息	17	23
株式交付費	1	-
その他	3	2
営業外費用合計	21	26
経常利益	3,737	3,784
特別利益		
固定資産売却益	0	4
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除売却損	7	18
特別損失合計	7	18
税金等調整前四半期純利益	3,730	3,772
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,062
法人税等調整額	258	168
法人税等合計	1,417	1,231
四半期純利益	2,313	2,540
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△541	△593
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,855	3,134

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	2,313	2,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	168
為替換算調整勘定	1,479	962
退職給付に係る調整額	93	28
その他の包括利益合計	1,550	1,160
四半期包括利益	3,863	3,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,405	4,295
非支配株主に係る四半期包括利益	△541	△593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,730	3,772
減価償却費	1,670	1,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△62
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3	176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△798	△29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△299
受取利息及び受取配当金	△63	△50
支払利息	17	23
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	14
売上債権の増減額(△は増加)	△1,784	4,503
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,902	△1,907
仕入債務の増減額(△は減少)	2,127	28
その他	812	△497
小計	2,763	7,492
利息及び配当金の受取額	64	82
利息の支払額	△32	△23
法人税等の支払額	△1,830	△2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	5,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,757	△1,813
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△153	△95
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	3,000	-
貸付けによる支出	△3,000	-
その他	△60	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,967	△2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,021	△1,228
非支配株主からの払込みによる収入	400	-
リース債務の返済による支出	△46	△27
その他	20	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△1,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,693	2,679
現金及び現金同等物の期首残高	22,206	23,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,512	26,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,150	14,440	40,590	4,871	45,462	—	45,462
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	322	299	621	147	769	△769	—
計	26,473	14,739	41,212	5,018	46,231	△769	45,462
セグメント利益 又は損失(△)	2,545	1,992	4,537	△1,010	3,527	△930	2,596

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,657	14,177	42,835	5,654	48,489	—	48,489
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	338	324	662	123	786	△786	—
計	28,996	14,501	43,497	5,777	49,275	△786	48,489
セグメント利益 又は損失(△)	3,514	943	4,457	△1,118	3,338	△859	2,479

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社の異動による連結範囲の変更)

当社が2023年7月12日に公表した「特定子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社であったスペースワン株式会社（以下、「スペースワン」といいます。）について、第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社から除外し、持分法適用関連会社へ移行することとなりました。

1. 異動の理由

スペースワンにおける取締役会の役員構成の変更により、支配力基準に基づく当社のスペースワンに対する実質的な支配が認められなくなったためです。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	スペースワン株式会社	
(2) 所在地	東京都港区芝公園3丁目5番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 豊田 正和	
(4) 事業内容	新世代小型ロケットおよび関連機器の開発・製造・販売事業、他	
(5) 資本金	7,100百万円	
(6) 持株比率	異動前	44.0%
	異動後	44.0%